ハノイ市の行政界と都市行政区域設定の変遷に関する研究

A STUDY ABOUT THE CHANGE OF URBAN AND ADMINISTRATIVE BOUNDARY IN HA NOI CITY

ファムマイチュン — * 1 長谷川直樹 — * 2
鈴木博志 — * 3

Maitrung PHAM — * 1 Naoki HASEGAWA — * 2
Hiroshi SUZUKI — * 3

キーワード：
ベトナム, ハノイ市, 行政界, マスタープラン, 政策

Keywords:
Viet Nam, Ha Noi city, Boundary, Master plan, Policy

After release of Vietnam in 1954, Hanoi city, Vietnam of the capital, has changed boundary four times. The change has reflected upon the increasing demands of dramatic socio-economic policy transition, further has related to the urban structure. This study concentrates on analyzing Hanoi's change of boundary and urban structure which has dealing with the situation socio-economic. In conclusion, Hanoi city performed with characteristics that conservation of agricultural land and compact urban.

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

ベトナムの首都であるハノイ市は、1954年のベトナム北部解放以来、ベトナム政府により管理・計画および建設されているが、戦時下を含め、大きく変化するベトナムの社会経済情勢にあわせて、行政界の大幅な変更（拡大及び縮小）を4回実施している。ベトナム国内のその他の主要都市（中央直轄市¹⁾：5市）の中でもハノイ市の行政界変更回数は突出して多く、特に行政界を大幅に縮小した都市はハノイ市だけである。本研究は、ベトナム政府管理(1954年)以降のハノイ市の行政界と計画された都市区域の変遷を整理・分析することにより、ハノイ市における行政界変更と都市区域の特徴を明らかにするとともに、社会経済情勢の変化に対応した都市区域等のあり方について考察することを目的とする。

ハノイ市の都市計画ならびに行政界調整に関する既往研究等をレビューしたところでは、現在のベトナムでの行政界の変遷の課題(現状・原因)を分析したもの¹⁾、ハノイ市の行政界変更の史実を整理したもの²⁾がある。日本国内では、平成大合併の効果及び課題を分析したもの³⁾、いわき市を事例とした合併における都市計画行政の展開を分析したもの⁴⁾、市町村合併の効果から捉えた計画系研究の変遷と展望を分析したもの⁵⁾を見出している。また、都市区域関連としては、フランスとソ連によるハノイ市の社会、都市政策、建築の影響を分析したもの⁶⁾、ハノイ市の建築及び都市計画を述べたもの⁷⁾、ホーチミン市の都市計画を述べたもの⁸⁾も見出している。

なお、戦時中も含めた1954年から現在に至るハノイ市の行政界変更に関係する各種資料を収集し、時系列で整理しながら、行政界見直しの経緯と都市区域の計画等への展開を整理・分析すること自体が、ハノイ市の都市研究を進める上での基礎的資料を提供するという点で意義があると考えられる。

(2) 研究方法

本研究は、1954年以降のベトナム政府が発行したハノイ市に関する各種資料を収集および整理・分析し、4回実施されたハノイ市の行政界変更のプロセスと都市マスタープラン^{注2)}への反映内容を整理・分析する(図1参照)。なお、ハノイ市の都市マスタープランの策定機関は、ベトナムの建設省とハノイ市庁の共管である。ハノイ市の都市マスタープランは、国の社会経済発展計画の中で、首都として都市の発展に向けた計画を策定したものである。

また、上記分析結果をもとに、ハノイ市における行政界変更および都市区域設定上の特徴を見出し、その特徴を活かした都市の行政区域設定の検討方法のあり方等を考察する。

2. 第1回行政界変更【拡大】(1961年)と都市区域の計画内容

1954年のベトナム北部解放後、ベトナムの社会経済に関する計画が立案され、それに対応してハノイ市の行政界は拡大されており、第1回都市マスタープランが策定されている。また、ベトナム戦争終戦を受けて、同じ行政界で第2回マスタープランが策定されている。(図1参照)

(1) 行政界拡大に関する上位・関連計画

1954年にフランスとベトナムが「ジュネーヴ協定」を調印し、ハノイ市を含むベトナム北部のベトナム政府による管理が実現した。当時、ハノイ市の面積は152.2km²であり、人口⁹⁾が436.624千人であった。

国の社会経済を回復するため、1958年に、「ベトナム経済転換開発3ヵ年計画」が作成され、ベトナム政府による国土形成と経済発展が位置づけられ、「国土建設を強力に進めるために、ハノイ市・ハイフォン市については経済発展のための都市機能の強化を図るために市域を拡大する」と記載された。また、同計画を受け、1960年1月4日、「ハノイ市を改造し、合併させる計画」がベトナム共産党中

¹⁾ 名城大学大学院理工学研究科社会環境デザイン専攻 博士後期課程 修士(工学)

(〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501)

²⁾ 近畿大学産業理工学部 准教授・博士(工学)

³⁾ 名城大学理工学部建築学科 教授・工博

¹⁾ Doctoral Candidate, Meijo Univ., M. Eng.

²⁾ Assoc. Prof., Faculty of Humanity-Oriented Science and Engineering, Kindai Univ., Dr. Eng.

³⁾ Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Meijo Univ., Dr. Eng.

図1：ハノイ市の行政界変更に関係する各種資料と関連図

中央政治局(Bộ chính trị)の 98/NQ-TW 号で議決され、「国の政治及び文化センターであるハノイ市は、工業的な都市機能を持つ経済センターとして建設する」と位置づけられた。

さらに、1960年9月7日に第1回社会経済5ヵ年計画が策定され、同計画においてもハノイ市は工業センターであるとして計画された。

(2) 行政界の拡大内容

1961年4月20日に、第2次国会においてハノイ市の行政界拡大が決定した。ハノイ市の面積は4倍(586.132km²)、人口は1.5倍(910千人)に増加している⁹⁾。市域の拡大方向は、旧市街地から概ね同心円状に設定しており、ホン川の対岸に広く拡大している。

(図2：ハノイ市1961-1978年参照)

(3) 第1回都市マスタープラン

1961年の市域拡大に合わせて、同年に第1回都市マスタープランが作成されている¹⁰⁾。

本計画の都市区域は旧市街地を中心とした1極型であり(図2：1961年第1回都市マスタープラン参照)、都市センター(国の政治及び行政センター)は、行政界拡大前の市街地に形成されている。また、1961年に拡大した区域は電気、鉄鋼、機械等のまとまった規模の工業地と住宅地が一体的に配置され、9つの工業団地⁷⁾として計画されている。

なお、計画人口⁷⁾(1980年目標)は、100万人(都市部人口)であり、当時の都市部人口¹³⁾(51.76万人)の2倍、都市部の計画面積は200km²であり、全市の面積の1/3で計画された。

このように、1961年の行政界拡大は、ベトナム北部解放後の社会経済計画に基づき、工業の充実と人口増加に対応して戦略的に行政界を拡大したと考えられる。

(4) 第2回都市マスタープラン

1975年に、ベトナムの北部と南部は統一された。当時、ベトナムの人口は60百万人である。将来的に、100百万人を有する国の首都に應えるために、政府は、1976年7月17日に163/CP号により「技術的および経済的実現可能性論拠の計画」¹¹⁾(第2回都市マスタープラン)を定めた。

本計画では、第1回都市マスタープラン市街地を主都市と位置づけ、行政界の外側に衛星都市を配置している。主都市の郊外は、農業地とし、主都市と調和しながら食糧生産と環境保全および文化継承を図る区域として位置づけている。衛星都市は、ハノイ市行政界外の XUANMAI, SONTAY, BAVI, VINHYEN, TAMDAO, BACNINH 等の各地域のセンター的地区が位置づけられている。なお、将来的には、主都市の西方にある XUANMAI, SONTAY, BAVI 地域の中心性を高める方針としている。(図2：1976年第2回都市マスタープラン参照^{注3)})

市域の拡大方向は、旧行政界に対して西側に大きく拡大しており、第1回都市マスタープランにおける衛星都市（SONTAY と BAVI）を含む形になっている。（図2：ハノイ市 1978-1991 年参照）なお、西側の拡大区域は良好な水田地帯であり、北側の拡大区域は空港が立地しているほか畑作地が中心である。

（３）第３回都市マスタープラン

1978年の行政界拡大にあわせて、1981年に第３回都市マスタープランが策定されている。

本計画¹²⁾の都市区域は、第１回都市マスタープランと同様に旧市街地を中心とした１極型であるが、旧市街地の対岸であるホン川北側への市街地拡大は、「将来開発予定地」として積極的な都市化を保留する形になっている。（図２：1981年第３回都市マスタープラン参照）

なお、計画人口（2000年目標）は、150万人（都市部人口）であり、当時の都市部人口¹³⁾（87.06万人）の１．７倍である。計画面積は135.5km²であり、前回よりも縮小されている。

第２回行政界変更により拡大された区域については、都市マスタープランに土地利用計画等の位置づけがないことから、基本的に農業的土地利用が中心であると考えられる。

このように、1978年の行政界拡大は、1976年第２回ベトナムの社会経済５ヵ年計画の中で提起されたことを受けて、1978年に実施されたものである。その５ヵ年計画では「ベトナム社会主義共和国の建国にあわせた経済構造モデルに対応し、都市部と農業地の一体化を図るために、都市部周辺の広大な水田をハノイ市に編入」するとしており^{注4)}、都市経済の発展と農業振興を連携して実現することを目指している。これには、都市部においては人口増加が進んでいる中で、周辺の農地を保全しながら、都市部の郊外拡大を抑制する方針があったと考えられる。結果として、都市部の計画人口密度は以前の都市マスタープランよりも高くなっている。

また、第２回都市マスタープランにおいて位置づけられているハノイ市行政界外側の優良農地の保全と衛星都市の配置に対応した区域がハノイ市に編入されている。

４．第３回行政界変更【縮小】（1991年）と都市区域の計画内容

1986年のドイ・モイ政策開始による経済政策に合わせ、ハノイ市の行政界は大幅に縮小されており、第４回マスタープランが策定されている。その後、ドイ・モイ政策による急速な経済発展・人口増加に対応して、同じ行政界で第５回マスタープランが策定されている。（図１参照）

（１）行政界縮小に関する上位・関連計画

1982年３月２７日に「第３回ベトナムの社会経済５ヵ年計画」が作成され、ハノイ市は首都として政治・経済・科学・技術および文化センターとしての位置づけが強化された。また、同計画を受け、1983年１月２１日に「首都の受け持つ事業」が議決され、ハノイ市の都市計画を優先的に実施することが位置づけられた。

1986年にドイ・モイ政策が開始され、資本主義的な経済政策が展開される中で、同年に「第４回ベトナムの社会経済５ヵ年計画」が策定されたことから、1983年の「首都の受け持つ事業」の考え方を継承しつつ、ドイ・モイ政策に対応するため、1989年１１月２５日に「ハノイ市の行政界調整の計画」が策定された。同計画では、ハノイ市の郊外が広すぎる点が指摘され、農業的土地利用の区域を分離すべきであることが位置づけられた、（「ベトナム共産党中央政治局（Bôchínhtrị）の170-TB/TW号報告」）

（２）行政界の縮小内容

1991年８月１２日にベトナム国会でハノイの行政界分離が決定した。

基本的に、1978年に拡大した農地を今回は分離しているが、国際空港が立地しているSOCSON郡はハノイ市に含めている。（図２：ハノイ市1991-2008年参照）

ハノイ市の面積⁹⁾は分離前の0.43倍（921.8km²）、人口¹³⁾は0.7倍（210万人）に減少している。なお、分離前のハノイ市都市部人口は全体人口の37%であったが、縮小後は52%に割合が増加している。

（３）第４回都市マスタープラン

1991年の行政界縮小にあわせて、1992年に第４回都市マスタープランが策定されている。

本計画¹⁴⁾の都市区域は、前回までの都市マスタープランと同様に旧市街地を中心とした１極型であるが、国際空港が位置づけられているほか、第３回都市マスタープランに比べて、より一層コンパクトに都市部を形成する形になっている。（図２：1992年第４回都市マスタープラン参照）

なお、計画人口（2010年目標）は、150万人（都市部人口）であり、当時の都市部人口¹³⁾（112.72万人）の１．３倍である。都市部の計画面積は88.39km²であり、前回よりも縮小されている。また、今回初めて「城下町（旧市街地）」が土地利用に位置づけられ、新たな開発は抑制し、歴史的市街地の保全・修復を実施することが計画された。

このように、ドイ・モイ政策を受けた1991年の行政界縮小は、都市運営等の効率性からコンパクトな市街地形成を目指し、都市部と農業地を行政的に区分したと考えられる。なお、経済発展・人口増加が進む中で都市部の計画面積を縮小していることから、都市部内の計画人口密度を高める方針であるといえる。そうした中で、都心部である旧市街地については開発を抑制するという方針が出されていることは土地利用・人口計画上の特徴であるといえる。

（４）第５回都市マスタープラン

第４回都市マスタープランが作成された後、ドイ・モイ政策等による経済発展が顕著になり、当初の予想を超える人口・経済規模になる可能性が高くなったことから、1997年以降のベトナム全国的主要地域の発展計画のほか、1998年のベトナム都市総合発展計画方針などの都市マスタープランの上位計画等が策定されており、基本的に社会経済10ヵ年計画、５ヵ年計画に基づく政策を地域・都市レベルの計画として整理されている。

1996年の「第６回ベトナムの社会経済５ヵ年計画」では、工業化及び近代化を安定・早急に発展させるものとしているが、都市部に工業と人口が集中しすぎないようにするため、ハノイ市とホーチミン市の周辺で衛星都市を配置することが位置づけられた。また、1998年１月２３日に、「2020年までベトナムの都市総合発展方針」が策定され、ハノイ市は、首都機能を充実しながらも生態系のバランスを保ち、人口及び産業の一極集中を防ぐために、分散型都市区域とグリーン帯の形成が位置づけられている。

これらの位置づけを受けて、1998年に第５回都市マスタープランが策定されている。

本計画¹⁵⁾の都市区域は、主都市と行政界外側の集団都市・連団都市により構成されており、第２回都市マスタープランと同様な多極型になっている。また、主都市は旧市街地を中心に同心円状に拡大しており、前回計画に比べてホン川北側への市街地拡大の方針が顕著である。（図２：1998年第５回都市マスタープラン参照）

なお主都市の計画は、計画人口(2020年目標)が、250万人(都市部人口)であり、当時の都市部人口(129.78万人)の1.9倍である。都市部の計画面積は250km²であり、前回の2.8倍に増加している。「城下町(旧市街地)」の開発抑制の方針は継続されている。

5. 第4回行政界変更【拡大】(2008年)と都市区域の計画内容

ドイ・モイ政策等による経済発展に対応して第5回都市マスタープランが策定されている中で、ハノイ市の首都としての役割が多様化(都市機能に加え自然環境と文化等の保全・活用)したことにより、ハノイ市の行政界は大幅に拡大されており、第6回マスタープランが策定されている。

(1) 行政界拡大に関する上位・関連計画

1998年の第5回都市マスタープラン策定後、2000年に「ハノイ市の発展される方向及び任務、時期2001-2010年(ベトナム共産党中央政治局(Bộchínhtrị)の15-NQ/TW号議決)」が策定され、ハノイ市は1000年の文明があるため、首都にふさわしい都市的土地利用の充実に合わせ、郊外ではグリーン帯を確保し、伝統的な産業及び専業村と農業との発展が位置づけられている。また、同年に「首都法令」が制定され、ハノイ市はベトナムの首都として、国の政治・行政・文化・科学・教育・経済および国際貿易のセンターとして位置づけられている。(図1参照)

(2) 行政界の拡大内容

2008年5月29日にベトナム国会でハノイの行政界拡大が決定した。なお、当初、行政界の拡大案は5案検討されたが、1000年先まで見越した都市の発展と自然環境等の保全・調和を考慮して、最も規模の大きな拡大案が採用された。これにより、第5回都市マスタープランの集団都市・連団都市の大半がハノイ市の行政界に編入された。(図2:ハノイ市2008年~参照)

ハノイ市の面積⁹⁾は分離前の3.6倍(3344.7km²)、人口¹³⁾は1.9倍(635万人)と大幅に増加している。

(3) 第6回都市マスタープラン

2008年の行政界拡大に合わせて、2011年に第6回都市マスタープランが策定されている。

本計画¹⁶⁾の都市区域は、基本的に第5回マスタープランの主都市と行政界外側の衛星都市である集団都市・連団都市をハノイ市行政界内に含め、一体的に計画する形になっている。また、主都市と衛星都市の間の農業地は、「グリーン回廊」と位置づけ、自然環境および農地の保全・活用を位置づけており、グリーン回廊内に生活サービス機能等を担う生態都市を配置している。(図2:2011年第6回都市マスタープラン参照)

なお、2030年を目標として、主都市は旧市街地と新市街地から構成されている都市であり、人口が450万人で面積が670.69km²である。3つの生態都市は、人口が13万人で面積が26km²である。5つの衛星都市は、人口が165万人で面積が340.85km²である。「城下町(旧市街地)」の開発抑制の方針は継続されている。

このように、2008年の行政界拡大は、前回の行政界縮小後の経済発展・人口増加に対応するとともに、1976年の第2回都市マスタープラン(24年間の目標)以来、明確に位置づけられた都市近郊の農地・自然環境等の保全・活用を都市開発と一体的に実施するために、第6回都市マスタープラン(20年間の目標)で長期的視点を持った

都市づくりを目指したことから、主として保全すべき自然地・農地を大規模に編入したといえる。

6. 結論

1954年のベトナム北部解放後のハノイ市の行政界と都市区域の変遷を整理・分析した結果、基本的にベトナムの社会経済に関する計画に対応してハノイ市の行政界の見直し及び都市区域の設定が実施されており、以下の特徴があることが理解できた。

(1) 農業地を編入する見直しについて

第2回(1989年)および第4回(2008年)に農業地を編入した大規模な行政界の拡大が実施されているが、見直しプロセスに共通点がある。

① 多極型都市区域と農業地の一体的編入

ハノイ市の都市マスタープランの都市区域をみると、産業・人口増加に対応した市街地の拡大について「主都市」の拡大は極力抑制しながら、必要に応じて「衛星都市」を配置することにより対応している。また、衛星都市を配置した後の行政界見直しでは、衛星都市を周辺の農業地と一体的にハノイ市行政界内に編入している。

② 農地の都市区域上の位置づけの明確化

1976年の「第2回ベトナムの社会経済5ヵ年計画」で示された経済構造モデルにおいて、農業地の位置づけが明記されて以来、ドイ・モイ以降の経済政策においても農業地の保全・活用が継続して位置づけられており、農業地を一体的に編入する都市区域上の理由づけが明らかにされていると考えられる。なお、第2回都市マスタープラン(1976年)に示されているように、農業地は食糧生産と環境保全に加え、文化継承を図る区域として位置づけていることは特徴的であるといえる。

③ 農業地の取扱いと行政界の変遷

農業地の保全は、第2回と第6回都市マスタープランで位置づけられている。第2回(1976年)では、ハノイ市西部の農業地はハノイ市の行政界を超えた地域に位置づけられているが、1978年(第2回行政界変更時)に農業地を含む形で合併された。また、第6回(2011年)では農業地は西部地域の広大な範囲に位置づけられており、その農業地を保全する形で行政界の合併(第4回行政界変更)が同時進行で進められた。

なお、編入された農業地は土地法に基づく土地利用の監視・是正勧告システムにより保全管理されており¹⁸⁾、基本的に良好な農地が形成されている状況にある。(図3参照)

図3 編入された農業地(グリーン回廊)の状況(2015.9月筆者撮影)

（２）行政界を縮小する見直しについて

首都機能を強化し、効率的な都市経営を図るために、都市部と農業地を行政界として分離するほか、市街地（主都市）の計画面積を縮小し、コンパクトな市街地形成を図っている。

なお、経済発展・人口増加の中でコンパクトで高密度な都市区域を目指した（1992年第4回都市マスタープラン）が、予想を超える発展に伴い、市街地（主都市）の大幅な拡大に転換している。（1998年第5回マスタープラン）なお、その際にも農地の保全を図るために、市街地南西方向への市街地拡大は極力抑制し、ホン川北側に拡大する方針を示している。

（３）旧市街地での開発抑制について

1992年第4回都市マスタープランでは、行政界を縮小しコンパクトな都市区域を目指しながら、都心部である旧市街地の開発を抑制しており、現在に至るまで旧市街地の開発抑制の考え方は継承されている。

したがって、経済発展・人口増加が進行している中で、ハノイ市の市街地は中心部が比較的低層でその周囲に高層建築物が林立する形態になっており、都心部ほどヒューマンスケールな市街地になっているといえる。また、旧市街地内に多く点在する湖・池なども開発を免れて、都心部のオープンスペースとして有効に利用されている。

ハノイ市は戦時下も含め社会経済情勢の大きな変化の中で、行政界の変更と都市区域の計画・設定をしてきたが、都市化の中で農業地の保全活用と都心部の開発抑制を継続して実施してきたことは現在のハノイ市の姿にとって大きな役割を果たしてきたと考えられる。また、この考え方は、急速な経済発展と人口増加が進んでいるアジア等の新興国の都市づくりの考え方として、環境共生と都心部の過密対策の方法として参考になると考える。

また、コンパクトシティの計画において、農業地と都市部の関係性を整理する方法として、ハノイ市の取組みは参考になると考える。

ハノイ市では、社会経済に関する計画における農業等（農村部の手工業や伝統文化等も含む）と都心部の工業・商業の産業的な連携を行政界の見直しや都市マスタープランの都市区域に反映し、農業地の保全・活用を都市全体の発展要素として位置づけるプロセスが見られた。コンパクトな市街地形成を実現する上で、自然的土地利用の役割を明確に位置づけ都市的土地利用との相乗効果（社会経済的機能連携）を期待する計画立案において、ハノイ市の取組みは参考になる事例を提供していると考ええる。

注

- 注1) ベトナムでは、中央直轄市（ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市、カンツ市）は、行政として、県のレベルと同じである。
- 注2) ベトナムの総合建設計画。一般的に総合建設計画は日本の都市マスタープランと類似の内容である。本稿では、都市マスタープラン（都市計画）の名称を使用する。
- 注3) 1976年、ハノイ市の第2回都市マスタープランでは、計画的な図面は作成しているうちで、1978年にハノイ市行政界は変遷され、1979年に中越戦争があった。その影響で計画的な図面は策定されなかった。このことは、ハノイ市計画及び建築局の旧局長である Đào Ngọc Nghiêm 氏に直接でヒアリングして判明した（2014年7月12日）。

注4) 2011年ハノイ市の第6回都市マスタープランのハノイ市土地利用現況図を参照すると、周辺農地をハノイ市へ編入後も、農地は宅地化されることなく、保全されていることが示される。

参考文献

- 1) ベトナム内務省：môt số vấn đề về điều chỉnh địa giới hành chính ở nước ta（現在、国の行政界の変遷の課題），<http://isos.gov.vn/Thongtinchitiet/ta-bid/84/ArticleId/817/language/vi-VN/M-t-s-v-n-d-v-di-u-ch-nh-d-a-g-i-i-hanh-chinh-n-c-ta-hi-n-nay.aspx>, 2014. 3
- 2) Trương Quang Hai ほか5名：Atlas THANGLONG—ハノイ, Nhà xuất bản Hà Nội（ハノイ出版社），2010
- 3) 市町村の合併に関する研究会：「平成の合併」の評価・検証・分析, 2008.6
- 4) 並木秀和, 大村謙二郎：市町村合併の自治体における都市整備方針の変遷に関する研究—いわき市を事例として—, 日本都市計画学会術研究論文集 第35回, p p 109~114, 2000
- 5) 橋本隆, 湯沢昭, 森田哲夫, 塚田伸也：市町村合併の観点から捉えた計画系研究の変遷と展望—2000年以降の査読論文を対象として—, 日本建築学会計画系論文集 第78巻 第685号, p p 653~662, 2013. 3
- 6) Ha Van Que: The changing ideological basic of planning practice in Ha Noi, Viet Nam, Deakin University, Submitted in fulfilment of the requirements for the degree of Master of arts, 2000
- 7) Lê Văn Lân ほか5名：55 năm kiến trúc Hà Nội (55 年ハノイ市の建築), Hội kiến trúc sư Việt Nam（ベトナム建築家協会）, 2010
- 8) NGUYEN LAM, 長谷川直樹, 鈴木博志, 兼田敏之：プラン文書に着目したホーチミン市の都市マスタープランの変遷に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第79巻 第702号, 1761~1768, 2014. 8
- 9) Tran Quoc Vuong ほか5名：THANGLONG—ハノイについて, Nhà xuất bản Thế Giới（世界出版社）, pp599~615, 2011
- 10) Hội kiến trúc sư Việt Nam（ベトナム建築家協会）：Hà Đình-Làng ven đô Hà Nội qua 100 năm thay đổi (Hà Đình-ハノイ市の郊外での村は、100 年変遷), <http://kienviet.net/2013/02/21/ha-dinh-lang-ven-do-ha-noi-qua-100-nam-doi-thay.2013.2>
- 11) Đào Ngọc Thức: 40 năm Quy hoạch Thủ đô Hà Nội (40 年ハノイ首都の計画), Tạp chí Xây dựng của bộ Xây dựng (建設省の建設雑誌), No346, pp. 45-48, 1996. 11
- 12) Lê Mạnh Cường: Hà Nội những đồ án quy hoạch (ハノイの各マスタープラン計画), Tạp chí Quy hoạch-xây dựng, tạp chí chuyên ngành - viện quy hoạch đô thị-nông thôn - bộ Xây dựng (建設省、都市及び農村的計画所の計画雑誌), No10, pp. 16-18, 2004. 4
- 13) Nguyễn Thị Ngọc Vân ほか8名：Hà Nội qua số liệu thống kê (ハノイ市の統計数字) 1945-2008 年, Nhà xuất bản Hà Nội（ハノイ出版社）, 2010
- 14) ベトナムの建設省とハノイ市庁の共管：第4回都市マスタープラン（ハノイ市の2010年までの都市計画）, 1992
- 15) ベトナムの建設省とハノイ市庁の共管：第5回都市マスタープラン（ハノイ市の2020年までの都市計画）, 1998
- 16) ベトナムの建設省とハノイ市庁の共管：第6回都市マスタープラン（ハノイ市の2030年までの都市計画）, 2011
- 17) ベトナム共産党中央政治局 (Bộ chính trị) の 19-TB/TW 号の報告、2000年まで「技術的および経済的実現可能性論議の計画」（第2回都市マスタープラン）について, 1976. 9. 20
- 18) ファムマイチェン, 長谷川直樹, 鈴木博志：ドイ・モイ政策以降のハノイ市における都市マスタープランの見直し内容と課題に関する研究, 日本建築学会技術報告集, 第22巻, 第51号, 721-726, 2016. 6

[2016年1月29日原稿受理 2016年4月15日採用決定]